	建物及び物件貸付料	110,140,818
	科研費等預り金収入	2,258,404,257
	その他の業務収入	8,776,965,599
	消費税等支払額	△ 1,038,138,300
	小計	16,757,904,918
	利息の受取額	200,005
	利息の支払額	△ 8,695,564
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,749,409,359
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,584,552,893
	有形固定資産の売却による収入	8,469,236
	無形固定資産の取得による支出	△ 862,689,652
	施設費による収入	16,239,205
	敷金返還による収入	2,458,000
	その他の投資支出	△ 20,998,300
	その他の投資収入	173,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,440,901,404
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 88,911,003
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,911,003
Ⅳ	資金の増加額	7,219,596,952
Ⅴ	資金期首残高	12,536,618,753
Ⅵ	資金期末残高	19,756,215,705

利益の処分に関する書類

（平成29年７月31日）

（単位：円）

科目		金額
Ⅰ	当期未処分利益	
	当期総利益	2,914,879,589
Ⅱ	利益処分額	
	積立金	2,914,879,589

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

項目		金額	
Ⅰ	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	82,115,343,842	
	一般管理費	7,439,154,532	
	財務費用	8,695,564	
	臨時損失	1,608,509,341	91,171,703,279
	(2) （控除）自己収入等		
	物品受贈収益	△ 1,972,459,518	
	知的所有権収益	△ 435,189,097	
	研究収益	△ 7,005,865,059	
	受託収益	△ 16,489,606,733	
	寄附金収益	△ 52,688,898	
	雑益	△ 206,433,907	
	臨時利益	△ 222,746,708	△ 26,384,989,920
	業務費用合計		64,786,713,359
Ⅱ	損益外減価償却相当額		12,450,640,861
Ⅲ	損益外減損損失相当額		357,234,613
Ⅳ	損益外除売却差額相当額		40,619,834
Ⅴ	引当外賞与見積額		148,246,135
Ⅵ	引当外退職給付増加見積額		34,832,069
Ⅶ	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,134,536,176	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	184,204,529	1,318,740,705
Ⅷ	（控除）法人税等及び国庫納付額		—
Ⅸ	行政サービス実施コスト		79,137,027,576

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。